

企画政策部 目標

【概要】

企画政策部は、企画課・政策推進課・資産経営課の3課で構成し、市勢振興の企画及び調査、公共交通に関する施策、市長特命事項の調査・研究・調整、移住・定住に関する施策、公共施設の再配置や市有財産の有効活用、自治体DXの推進等に関する施策に取り組んでいます。

企画政策部の目標（令和6年度）	企画政策部長
【基本方向】 富津市みらい構想に掲げた市が目指す将来像「誇りと愛着をもてるまち ふつつ」の実現に向け、人口ビジョンを見直しつつ、新たに第3期「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、多様化する行政需要や新たな政策課題への対応、効率的で効果的な行政経営の実現に取り組めます。	
【達成すべき目標】 1 第3期総合戦略の策定及び人口ビジョンの見直し 直近の統計データ等を用いて分析を行い、人口ビジョンを見直すとともに、令和5年度に実施した市民アンケート及び市民委員会並びに創生会議における意見等を反映させながら、第3期総合戦略を策定します。 2 富津市みらい構想の実現に向けた各事業の推進 交通空白地における移動手段導入の推進 佐貫地区及び金谷地区において、前年度に実施したアンケート調査結果をもとに、地域特性に合った移動手段を導入するため、「導入イメージの提案、ワークショップ」など検討会を開催します。	【目標の達成度】 1 第3期総合戦略の策定及び人口ビジョンの見直し 直近の統計データ等を用いて分析を行い、2050年までの人口将来展望を示す人口ビジョン2050を策定しました。 また、市民委員会を開催し、市民意見を直接聴取するほか、創生会議における意見等を踏まえ、第3期総合戦略を策定しました。 2 富津市みらい構想の実現に向けた各事業の推進 交通空白地における移動手段導入の推進 佐貫地区については、令和6年8月に地区区長会へ市内の導入事例の説明などを行い、今後の方向性について協議し、次年度以降、事例説明・意見交換するなど、継続的に検討していくことになりました。 金谷地区については、令和6年6月から「地域に合った移動手段の導入」について、地区の区長、民生委員及びふれあい推進員の皆さんで、勉強会、ワークショップ、検討会議を開催し、運行エリア、運賃など、地域としての運行内容（素案）を決定し、令和7年1月に開催された富

- ・ 移住相談及び移住案内の実施

移住・定住に関する情報発信を強化し、本市に興味を持ってもらえる方を増加させるとともに、実際に本市を移住候補地と考えている方に移住後の生活をより具体的にイメージしてもらえよう、きめ細かな移住相談・案内業務を実施し、移住につなげます。

また、若い世代の定住促進と子育て支援の一助となるべく、有効な補助制度を確立します。

3 市有財産の利活用や適正管理

青堀駅前の旧バスターミナル用地など、未利用となっている市有財産について、公募等による有効活用を実施するとともに、閉校施設等の利活用事業者へ必要なフォローアップを行います。

津市地域公共交通会議で、「交通空白地有償運送の実施に向けて協議を進めていくこと」が承認され、令和7年2月に開催された地域の検討会議において、運営主体の候補者を決定しました。

- ・ 移住相談及び移住案内の実施

移住・定住パンフレットの配架箇所数を増加させるとともに、新たにJR常磐線電車内トレインチャンネルへの移住・定住プロモーション映像広告を実施し、情報発信の強化に努めました。

また、全国規模の移住マッチングイベントである「ふるさと回帰フェア」や「千葉県移住相談会」などへ出展し、多くの相談を受ける中で、市内移住案内の実施を積極的にアピールしました。その結果、昨年度を上回る参加者となりました。

若者の定住促進を目的に、富津市から高速バス通学定期券を利用して県外の大学、短大、専門学校などへ通学する方に対し、高速バスを利用した通学費の一部を補助する「富津市高速バス通学費助成事業」を令和6年9月1日から開始しました。

令和6年度末現在で20名の利用がありました。

3 市有財産の利活用や適正管理

青堀駅前の旧バスターミナル用地については、令和6年8月から公募型プロポーザル方式による売却を実施し、令和7年2月に売却先となる事業者を選定しました。

閉校施設については、令和6年4月から旧竹岡小学校の貸付けを開始しました。また、旧金谷小学校においては引き続き利活用事業を行っていただくため、3年間の貸付契約の更新を行いました。

企画課 目標

【概要】

企画課は、企画係・公共交通係の2係9名で構成し、富津市みらい構想の推進、ふるさとふつつ応援寄附の推進、地域公共交通計画事業の推進に取り組んでいます。

企画課の目標（令和6年度）	企画課長
【基本方向】 市が目指す将来像を示すとともに市民と共有し、その実現に向けて施策を着実に実行するため、富津市みらい構想に掲げる重点施策を推進します。 また、交通空白地に地域特性にあった移動手段を導入し、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持向上を図ります。	
【達成すべき目標】 1 富津市みらい構想の推進 市の計画や施策体系の最上位に位置付ける富津市みらい構想の各施策テーマにおける重点施策が着実に実施されるよう進捗状況を取りまとめ、推進を図ります。 2 第3期総合戦略の策定及び人口ビジョンの見直し 直近の統計データ等を用いて分析を行い、人口ビジョンを見直すとともに、令和5年度に実施した市民アンケート及び市民委員会並びに創生会議における意見等を反映させながら、第3期総合戦略を策定します。 3 ふるさとふつつ応援寄附の推進 ふるさと納税制度を通じて市の魅力をPRするため、返礼品の充実を図るとともに、効果的なプロモーション策を実施し、新たな寄附者、リピーターの確保に努め、年間寄附額3億5千万円達成を目指します。 また、企業版ふるさと納税の積極的なPRを行っていきます。	【目標の達成度】 1 富津市みらい構想の推進 富津市みらい構想の各施策テーマにおける重点施策について、令和6年9月末現在の取組状況を関係部局等に照会し、整理しました。 2 第3期総合戦略の策定及び人口ビジョンの見直し 直近の統計データ等を用いて分析を行い、2050年までの人口将来展望を示す人口ビジョン2050を策定しました。 また、市民委員会を開催し、市民意見を直接聴取するほか、創生会議における意見等を踏まえ、第3期総合戦略を策定しました。 3 ふるさとふつつ応援寄附の推進 新たな返礼品の取扱いや内容量の組替え等により、返礼品の充実を図るとともに、返礼品に係る寄附金額の設定を見直したほか、ふるさと納税ポータルサイト等での広告を行いました。目標額3億5千万円の達成には至りませんでした。 また、企業版ふるさと納税については、昨年度を上回る寄附を受け付け、各募集事業に充当することができました。

4 交通空白地における移動手段導入の推進

佐貫地区及び金谷地区において、前年度に実施したアンケート調査結果をもとに、地域特性にあった移動手段を導入するため、「導入イメージの提案、ワークショップ」など検討会を開催します。

4 交通空白地における移動手段の推進

佐貫地区については、令和6年8月に地区区長会へ市内の導入事例の説明などを行い、今後の方向性について協議し、次年度以降、事例説明・意見交換するなど、継続的に検討していくことになりました。

金谷地区については、令和6年6月から「地域に合った移動手段の導入」について、地区の区長、民生委員及びふれあい推進員の皆さんで、勉強会、ワークショップ、検討会議を開催し、運行エリア、運賃など、地域としての運行内容（素案）を決定し、令和7年1月に開催された富津市地域公共交通会議で、「交通空白地有償運送の実施に向けて協議を進めていくこと」が承認され、令和7年2月に開催された地域の検討会議において、運営主体の候補者を決定しました。

政策推進課 目標

【概要】

政策推進課は、政策推進係・移住定住推進係の2係5名で構成し、重要施策及び市長特命事項の調査・研究・調整、移住・定住の推進に関する各種施策に取り組んでいます。

政策推進課の目標（令和6年度）	政策推進課長
【基本方向】 富津市みらい構想に掲げた将来像の実現に向け、多様化する行政需要や新たな政策課題を的確に捉え、これに対応するための施策・事業の調査研究に取り組めます。 移住・定住を促進するため、映像プロモーションや民間事業者などと連携した移住情報の発信に取り組めます。また、本市を移住候補地と考えている方が、移住後の生活をより具体的にイメージしてもらえよう、移住相談・移住案内をきめ細かに実施します。	
【達成すべき目標】 1 内房総アートフェス（千葉県誕生150周年記念事業）の開催 共同開催地である木更津市、君津市、袖ヶ浦市及び市原市とともに、内房総アートフェスの開催を円滑に推進するとともに成果を検証します。 2 道の駅整備検討事業の推進 魅力ある道の駅を設置するにあたり、本市における最適地の調査研究を進めます。 3 政策課題の調査研究 市が目指す将来像の実現に向け、諸課題に取り組み、富津市みらい構想の具体的な推進を図ります。	【目標の達成度】 1 内房総アートフェス（千葉県誕生150周年記念事業）の開催 アート作品の展示や音楽ライブについては、計画どおり会期内に開催することができました。開催期間終了後は、開催概要・経過、来場者数、収支状況に加え、経済波及効果も算出した事業報告書を作成し成果を検証するとともに、アート作品と音楽ライブを中心に写真で綴った記録集も作成しました。 2 道の駅整備検討事業の推進 本市における最適地を決定するうえで必要な整備用地の可能性を把握するため、「富津市道の駅適地調査」を実施しました。本調査結果は、「（仮称）富津市道の駅整備運営計画」策定に必要な事項を検討するため、次年度から開催する「（仮称）富津市道の駅整備検討委員会」の基礎資料として活用していきます。 また、道の駅整備に向けた財源を計画的に確保するため、新たに「富津市道の駅整備基金」を令和6年12月に設置しました。 3 政策課題の調査研究 民間企業等から得た、地域をはじめ市内の活性化につながる情報について、必要な調査検討を行いました。

4 移住・定住の促進

移住・定住に関する情報発信を強化し、本市に興味を持ってもらえる方を増加させるとともに、実際に本市を移住候補地と考えている方に移住後の生活をより具体的にイメージしてもらえるよう、きめ細かな移住相談・案内業務を実施し、移住につなげます。

また、若い世代の定住促進と子育て支援の一助となるべく、有効な補助制度を確立します。

4 移住・定住の促進

移住・定住パンフレットの配架箇所数を増加させるとともに、新たにＪＲ常磐線電車内トレインチャンネルへの移住・定住プロモーション映像広告を実施し、情報発信の強化に努めました。

また、全国規模の移住マッチングイベントである「ふるさと回帰フェア」や「千葉県移住相談会」などへ出展し、多くの相談を受ける中で、市内移住案内の実施を積極的にアピールしました。その結果、昨年度を上回る参加者となりました。

若者の定住促進を目的に、富津市から高速バス通学定期券を利用して県外の大学、短大、専門学校などへ通学する方に対し、高速バスを利用した通学費の一部を補助する「富津市高速バス通学費助成事業」を令和６年９月１日から開始しました。

令和６年度末現在で２０名の利用がありました。

資産経営課 目標

【概要】

資産経営課は、資産経営係・情報係の2係8名で構成し、公共施設の再配置、市が所有する財産の管理・処分、デジタル技術を活用した市民サービスの向上や業務の効率化に取り組んでいます。

資産経営課の目標（令和6年度）	資産経営課長
【基本方向】 次世代への負担をできる限り軽減するため、公共施設マネジメントを推進し、市有財産の利活用や適正な管理を図ります。また、限られた人員で市民の多様なニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するため、自治体DXを推進します。	
【達成すべき目標】 1 市有財産の利活用や適正管理 青堀駅前の旧バスターミナル用地など、未利用となっている市有財産について、公募等による有効活用を実施するとともに、閉校施設等の利活用事業者へ必要なフォローアップを行います。 2 公共施設マネジメントの推進 公共施設について、個別施設計画の策定及び適正管理を進めるほか、引き続き再配置に取り組めます。 3 自治体DXの推進 住民記録、税、介護など20の情報システムの標準準拠システムへの移行に向け、業務担当課等と連携し、準備に取り組めます。 また、デジタル技術を活用して市民の	【目標の達成度】 1 市有財産の利活用や適正管理 青堀駅前の旧バスターミナル用地については、令和6年8月から公募型プロポーザル方式による売却を実施し、令和7年2月に売却先となる事業者を選定しました。 閉校施設については、令和6年4月から旧竹岡小学校の貸付けを開始しました。また、旧金谷小学校においては引き続き利活用事業を行っていただくため、3年間の貸付契約の更新を行いました。 2 公共施設マネジメントの推進 公共施設の保有総量の適正化など、今後の取り組みに活用することを目的として、令和6年12月に「富津市の公共施設再配置に関するアンケート調査」を実施しました。 取りまとめたアンケート結果は、今後の再配置の方針等を策定するための参考資料とします。 3 自治体DXの推進 令和7年1月に戸籍システムを除く18業務を標準準拠システムへ移行しました。戸籍システム2業務は、令和8年1月に移行する予定としており準備を進めております。

利便性向上や職員の業務効率化を図るため、行政手続のオンライン化、新たなデジタルサービスやICTツールの調査研究、デジタル人材の育成に取り組めます。	また、マイナポータルを活用した戸籍・課税証明書等の電子交付申請運用開始に当たり担当課の支援を行い、職員のデジタルリテラシー向上のため、各種研修を実施しました。
--	--